



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月3日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橋 雅門 TEL 03-3282-4803
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,604,397	△12.1	109,987	0.0	203,401	8.8	169,808	11.1	163,757	12.4	165,773	80.1
2020年3月期第3四半期	5,239,786	△8.1	109,947	△20.0	186,955	△34.3	152,880	△32.2	145,648	△33.7	92,061	△64.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	92.61	92.50
2020年3月期第3四半期	82.23	82.14

(注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,485,599	1,715,754	1,625,797	25.1
2020年3月期	6,320,037	1,604,600	1,515,475	24.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	17.50	-	17.50	35.00
2021年3月期	-	11.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	17.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	190,000	-	107.17	

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

2. 上記の連結業績予想の詳細については、添付資料12ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	1,737,940,900 株	2020年3月期	1,737,940,900 株
2021年3月期3Q	1,546,555 株	2020年3月期	2,214,582 株
2021年3月期3Q	1,736,203,100 株	2020年3月期3Q	1,735,419,337 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2021年2月3日(水)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2021年2月3日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) セグメント情報	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下の通りです。

上半期においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界各国で外出制限などの感染拡大防止策が講じられました。その結果、早期に感染を抑止した中国を除き各国の経済活動は大幅に制限され、世界経済は急激に縮小しました。その後、各国は段階的に制限の緩和と経済活動の再開に着手し、多くの国で景気は一旦持ち直しましたが、感染抑止の程度は様々で、その結果、国によって景気にばらつきがみられました。

下半期に入ると、欧米を中心に上半期以上のペースで感染が急拡大したことを受け、感染拡大防止策が強化された結果、景気の再悪化懸念が高まりました。一方、この間も感染を抑止していた中国では一貫して景気回復が続きました。また、一部の国ではワクチン接種による感染抑止が始まりました。

戦後最悪とも言われる景気悪化を受け、各国政府・中銀は家計・企業・金融市場を支えるため、かつてない規模の財政出動を含むあらゆる政策手段を総動員しました。迅速かつ大規模な財政金融政策を受け、金融市場は混乱を回避し、株価は反発するなど、大きく落ち込んだ実体経済との乖離がみられました。企業や消費者の景況感は一貫して持ち直しが続きましたが、年末にかけて政策効果の剥落も懸念されはじめました。

一次産品価格は、原油が4月に一時大暴落したものの、その後は減産と経済活動再開への期待により緩やかに持ち直しました。一方、中国経済の影響を強く受ける銅や鉄鉱石などの価格は総じて上昇が続きました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	5,239,786	4,604,397	△635,389
売 上 総 利 益	531,762	498,524	△33,238
営 業 利 益	109,947	109,987	40
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	116,748	94,398	△22,350
親会社の所有者に帰属する四半期利益	145,648	163,757	18,109

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益

収益は、前第3四半期連結累計期間比（以下、前年同期比）6,354億円（12.1%）減収の4兆6,044億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、アグリ事業、エネルギーで減収となりました。

売上総利益

売上総利益は、前年同期比332億円（6.3%）減益の4,985億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下の通りです。

金属	109億円減益	石炭価格の下落等に伴う豪州石炭事業の減益
航空・船舶	105億円減益	航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少
建機・産機・モビリティ	75億円減益	建設機械、産業設備及びタイヤ・ゴム資材関連事業の減益
アグリ事業	104億円増益	穀物相場上昇を背景としたGavilon及びColumbia Grain Internationalの増益

営業利益

営業利益は、売上総利益が減益となったものの、経費削減努力に加えて新型コロナウイルスの影響に伴う経費の減少もあり、前年同期比横這いの1,100億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比224億円（19.1%）減益の944億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な減益は以下の通りです。

電力	95億円減益	電力IPP事業投資の減損損失等
金属	48億円減益	豪州石炭事業及び鉄鋼製品事業の減益等
インフラプロジェクト	41億円減益	米国石油・ガス開発関連事業の減益等
金融・リース事業	41億円減益	米国航空機リース事業の減益等

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、持分法による投資損益の減益があったものの、前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動等により、前年同期比181億円（12.4%）増益の1,638億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	122,309	90,285	△32,024
売 上 総 利 益	16,886	13,548	△3,338
営 業 利 益	3,135	1,452	△1,683
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	367	152	△215
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,339	1,398	△1,941

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う衣料品等の販売減少により、前年同期比33億円(19.8%)減益の135億円となり、営業利益は、前年同期比17億円(53.7%)減益の15億円となりました。持分法による投資損益は、前年同期比2億円(58.6%)減益の2億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比19億円(58.1%)減益の14億円となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	145,916	256,426	110,510
売 上 総 利 益	81,103	83,155	2,052
営 業 利 益	14,415	19,942	5,527
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	382	605	223
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,167	14,669	11,502

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う国内携帯電話販売事業の減益があったものの、国内不動産販売の増加等により、前年同期比21億円(2.5%)増益の832億円となりました。これに加えて、新型コロナウイルスの影響に伴う活動自粛により経費が減少したことから、営業利益は、前年同期比55億円(38.3%)増益の199億円となりました。四半期利益は、営業利益の増益及び前年同期に計上した再保険事業における損失の反動により、前年同期比115億円(363.2%)増益の147億円となりました。

・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	203,437	174,543	△28,894
売 上 総 利 益	24,000	18,693	△5,307
営 業 利 益	8,784	2,420	△6,364
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△829	△1,699	△870
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	3,885	△1,640	△5,525

売上総利益は、パルプ市況の悪化等に伴うムシパルプ事業の減益及びチップ事業の減益等により、前年同期比53億円(22.1%)減益の187億円となりました。これに加えて、海外における貸倒費用が増加したことから、営業利益は、前年同期比64億円(72.4%)減益の24億円となりました。持分法による投資損益は、国内における紙製品の販売数量減少に伴う減益等により、前年同期比9億円(－%)悪化の17億円の損失となりました。以上により、四半期利益(損失)は、前年同期比55億円(－%)悪化の16億円の損失となりました。

・食料

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,328,757	945,317	△383,440
売 上 総 利 益	76,954	82,113	5,159
営 業 利 益	23,862	33,510	9,648
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	4,285	6,288	2,003
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,329	26,656	7,327

売上総利益は、肉牛処理加工・販売事業において、新型コロナウイルスの影響に伴う大手同業者の一時的な生産休止により需給が逼迫するなか、当社関連ビジネスは操業維持できたことから好調に推移し、前年同期比52億円(6.7%)増益の821億円となりました。これに加えて、経費が減少したことから、営業利益は、前年同期比96億円(40.4%)増益の335億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した国内小売事業における関係会社株式売却益の反動があったものの、営業利益の増益により、前年同期比73億円(37.9%)増益の267億円となりました。

・アグリ事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	2,160,888	2,065,399	△95,489
売 上 総 利 益	129,868	140,274	10,406
営 業 利 益	22,732	31,711	8,979
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	220	3,673	3,453
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,316	27,070	15,754

売上総利益は、穀物相場上昇を背景としたGavilon及びColumbia Grain Internationalの増益により、前年同期比104億円（8.0%）増益の1,403億円となり、営業利益は、前年同期比90億円（39.5%）増益の317億円となりました。持分法による投資損益は、米国西海岸穀物輸出事業の増益により、前年同期比35億円（-%）増益の37億円となりました。これらに加えて、金利収支の改善及び前年同期に計上したGavilonの過年度決算修正に伴う損失の反動もあり、四半期利益は、前年同期比158億円（139.2%）増益の271億円となりました。

・化学品

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	315,212	283,473	△31,739
売 上 総 利 益	23,291	29,286	5,995
営 業 利 益	4,355	13,927	9,572
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,183	1,060	△123
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,468	12,344	8,876

売上総利益は、石油化学製品取引の採算改善により、前年同期比60億円（25.7%）増益の293億円となりました。これに加えて、経費及び貸倒費用が減少したことから、営業利益は、前年同期比96億円（219.8%）増益の139億円となりました。持分法による投資損益は、前年同期比1億円（10.4%）減益の11億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比89億円（255.9%）増益の123億円となりました。

・エネルギー

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	354,146	274,822	△79,324
売 上 総 利 益	37,385	30,310	△7,075
営 業 利 益	11,739	6,675	△5,064
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	277	571	294
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	△6,401	11,017	17,418

売上総利益は、原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益により、前年同期比71億円(18.9%)減益の303億円となり、営業利益は、前年同期比51億円(43.1%)減益の67億円となりました。しかしながら、前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動により、四半期利益(損失)は、前年同期比174億円(-%)改善の110億円となりました。

・金属

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	265,661	215,419	△50,242
売 上 総 利 益	24,097	13,165	△10,932
営 業 利 益 (損 失)	9,967	△278	△10,245
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	41,204	36,393	△4,811
親会社の所有者に帰属する四半期利益	49,657	35,411	△14,246

売上総利益は、豪州石炭事業における石炭価格の下落等により、前年同期比109億円(45.4%)減益の132億円となり、営業利益(損失)は、前年同期比102億円(-%)悪化の3億円の損失となりました。持分法による投資損益は、豪州鉄鉱石事業及びチリ銅事業の増益があったものの、豪州石炭事業及び鉄鋼製品事業の減益により、前年同期比48億円(11.7%)減益の364億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比142億円(28.7%)減益の354億円となりました。

・電力

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	119,859	125,299	5,440
売 上 総 利 益	18,727	14,182	△4,545
営 業 損 失	△8,358	△11,717	△3,359
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	29,928	20,385	△9,543
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,933	10,617	△10,316

売上総利益は、電力小売事業等の減益により、前年同期比45億円（24.3%）減益の142億円となり、営業損失は、前年同期比34億円（-%）悪化の117億円となりました。持分法による投資損益は、電力IPP事業投資の減損損失等により、前年同期比95億円（31.9%）減益の204億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比103億円（49.3%）減益の106億円となりました。

・インフラプロジェクト

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	12,491	16,632	4,141
売 上 総 利 益	7,870	6,980	△890
営 業 損 失	△4,885	△3,965	920
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	12,121	8,020	△4,101
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,448	5,246	△202

売上総利益は、海外プラント案件等の減益により、前年同期比9億円（11.3%）減益の70億円となったものの、経費が減少したことにより、営業損失は、前年同期比9億円（-%）改善の40億円となりました。持分法による投資損益は、米国石油・ガス開発関連事業の減益等により、前年同期比41億円（33.8%）減益の80億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比2億円（3.7%）減益の52億円となりました。

・航空・船舶

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	63,057	42,741	△20,316
売 上 総 利 益	20,623	10,147	△10,476
営 業 利 益	11,545	2,466	△9,079
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,624	2,677	△2,947
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,047	3,623	△9,424

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに船舶運航収入の減少により、前年同期比105億円（50.8%）減益の101億円となり、営業利益は、前年同期比91億円（78.6%）減益の25億円となりました。持分法による投資損益は、船舶関連事業の減益及び新型コロナウイルスの影響に伴う空港グランドハンドリング関連事業の減益により、前年同期比29億円（52.4%）減益の27億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比94億円（72.2%）減益の36億円となりました。

・金融・リース事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	18,832	4,715	△14,117
売 上 総 利 益	8,386	2,509	△5,877
営 業 利 益 (損 失)	682	△3,477	△4,159
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17,903	13,813	△4,090
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,576	9,899	△5,677

売上総利益は、米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業における連結子会社を持分法適用会社化したことにより、前年同期比59億円（70.1%）減益の25億円となり、営業利益（損失）は、前年同期比42億円（-%）悪化の35億円の損失となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業の増益があったものの、新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の減益により、前年同期比41億円（22.8%）減益の138億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比57億円（36.4%）減益の99億円となりました。

・ 建機・産機・モビリティ

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	233,792	211,251	△22,541
売 上 総 利 益	66,603	59,087	△7,516
営 業 利 益	15,510	11,172	△4,338
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,816	2,369	△1,447
親会社の所有者に帰属する四半期利益	15,194	10,029	△5,165

売上総利益は、新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械、産業設備及びタイヤ・ゴム資材関連事業の減益により、前年同期比75億円（11.3%）減益の591億円となり、営業利益は、前年同期比43億円（28.0%）減益の112億円となりました。以上により、四半期利益は、前年同期比52億円（34.0%）減益の100億円となりました。

・ 次世代事業開発

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	2,647	2,107	△540
売 上 総 利 益	1,811	1,311	△500
営 業 損 失	△1,190	△1,750	△560
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	255	87	△168
親会社の所有者に帰属する四半期損失	△1,041	△1,592	△551

売上総利益は、前年同期比5億円（27.6%）減益の13億円となり、営業損失は、前年同期比6億円（-%）悪化の18億円となりました。以上により、四半期損失は、前年同期比6億円（-%）悪化の16億円となりました。

(注) 1. 当連結会計年度より、「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	63,200	64,856	1,656
資 本 合 計	16,046	17,158	1,112
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,591	18,157	△434
ネ ッ ト D E レ シ オ	1.16倍	1.06倍	△0.10ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）1,656億円増加の6兆4,856億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前年度末比434億円減少の1兆8,157億円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により、前年度末比1,112億円増加の1兆7,158億円となりました。この結果、ネットDEレシオは1.06倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前年度末比1,162億円増加の6,387億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、1,702億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式の売却収入があったものの、持分法適用会社の株式取得や海外事業における資本的支出等により、1,222億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、479億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び借入金等による調達を行った結果、721億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,638億円となり、2020年11月4日に公表した連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益1,500億円）に対する進捗率は109%となりました。

これは主に、原油及び銅等の資源価格が従来想定を上回って推移したことに伴いエネルギー及び金属の業績が改善したこと、及び穀物相場上昇を背景としてアグリ事業の業績が好調だったことに加えて、食料及び化学品等の業績が従来想定に比べて堅調に推移したことによるものです。

これらを踏まえ、2021年3月期の連結業績予想については、足元での新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する短期的な不確実性を織り込んだ上で、下記の通り修正いたしました。

	2020年11月4日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,500億円	1,900億円	400億円	26.7%
基本的1株当たり当期利益	84.12円	107.17円	23.05円	27.4%

なお、修正後の連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び主要指標の見通しは以下の通りです。

<新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定>

新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響はビジネス領域や国・地域によって異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の先行きは引き続き不透明であり、当社を取り巻く事業環境については、2021年3月期の上半期中に急激な落ち込みから回復に転じたものの、下半期においても緩やかな回復に留まり、2022年3月期まで新型コロナウイルス感染症の影響が残ることを想定しております。

<主要指標の見通し>

	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2021年3月期 第4四半期 見通し	2021年3月期 通期見通し
原油 WTI価格 (ドル/バレル)	37	50	40
銅 LME銅価格 (ドル/トン)	6,059	7,700	6,500
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.073	0.1	0.1
金利 ドル LIBOR 3M (%)	0.353	0.3	0.3
為替 ドル/円 期中平均レート (円)	106.11	105	105

配当については、各期の業績に連動させる考え方に基づき、連結配当性向25%以上、かつ各年度の期初に公表する予想配当金を下限とすることを基本方針としております。

2021年3月期の1株当たり年間配当予想については、上記の通り、2021年3月期の連結業績予想を修正したことから、前回予想(2020年11月4日公表)の22円00銭を28円00銭とし、これに伴い、1株当たり期末配当予想を前回予想(2020年11月4日公表)の11円00銭から17円00銭に修正いたしました(1株当たり中間配当金については、11円00銭で実施済み)。

なお、2021年3月期の配当については、修正後の1株当たり年間配当予想28円00銭を下限といたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	522,523	638,707	116,184
定期預金	140	107	△33
有価証券	67	5	△62
営業債権及び貸付金	1,056,938	979,253	△77,685
その他の金融資産	315,861	427,070	111,209
棚卸資産	852,927	828,776	△24,151
売却目的保有資産	19,344	13,278	△6,066
その他の流動資産	235,255	251,603	16,348
流動資産合計	3,003,055	3,138,799	135,744
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,601,298	1,629,656	28,358
その他の投資	229,080	232,921	3,841
長期営業債権及び長期貸付金	103,367	86,950	△16,417
その他の非流動金融資産	98,002	87,280	△10,722
有形固定資産	902,423	941,903	39,480
無形資産	288,992	280,461	△8,531
繰延税金資産	32,555	28,379	△4,176
その他の非流動資産	61,265	59,250	△2,015
非流動資産合計	3,316,982	3,346,800	29,818
資産合計	6,320,037	6,485,599	165,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	620,020	801,196	181,176
営業債務	1,085,616	1,011,312	△74,304
その他の金融負債	367,971	483,519	115,548
未払法人所得税	16,360	10,609	△5,751
売却目的保有資産に直接関連する負債	417	292	△125
その他の流動負債	370,566	317,707	△52,859
流動負債合計	2,460,950	2,624,635	163,685
非流動負債			
社債及び借入金	1,761,768	1,653,351	△108,417
長期営業債務	5,245	3,057	△2,188
その他の非流動金融負債	231,116	223,852	△7,264
退職給付に係る負債	109,143	90,089	△19,054
繰延税金負債	63,073	82,860	19,787
その他の非流動負債	84,142	92,001	7,859
非流動負債合計	2,254,487	2,145,210	△109,277
負債合計	4,715,437	4,769,845	54,408
資本			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	143,189	143,390	201
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△1,172	△796	376
利益剰余金	866,140	993,795	127,655
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	22,718	33,567	10,849
在外営業活動体の換算差額	41,247	28,853	△12,394
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△62,922	△79,287	△16,365
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,515,475	1,625,797	110,322
非支配持分	89,125	89,957	832
資本合計	1,604,600	1,715,754	111,154
負債及び資本合計	6,320,037	6,485,599	165,562

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,097,705	4,524,384	△573,321	△11.2%
サービスに係る手数料等	142,081	80,013	△62,068	△43.7%
収益合計	5,239,786	4,604,397	△635,389	△12.1%
商品の販売等に係る原価	△4,708,024	△4,105,873	602,151	△12.8%
売上総利益	531,762	498,524	△33,238	△6.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△418,719	△385,188	33,531	△8.0%
貸倒引当金繰入額	△3,096	△3,349	△253	8.2%
固定資産損益				
固定資産評価損	△29,445	△1,672	27,773	△94.3%
固定資産売却損益	△443	1,560	2,003	—
その他の損益	△5,289	△1,836	3,453	△65.3%
その他の収益・費用合計	△456,992	△390,485	66,507	△14.6%
金融損益				
受取利息	13,932	7,882	△6,050	△43.4%
支払利息	△38,877	△17,620	21,257	△54.7%
受取配当金	16,625	9,569	△7,056	△42.4%
有価証券損益	3,757	1,133	△2,624	△69.8%
金融損益合計	△4,563	964	5,527	—
持分法による投資損益	116,748	94,398	△22,350	△19.1%
税引前四半期利益	186,955	203,401	16,446	8.8%
法人所得税	△34,075	△33,593	482	△1.4%
四半期利益	152,880	169,808	16,928	11.1%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	145,648	163,757	18,109	12.4%
非支配持分	7,232	6,051	△1,181	△16.3%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△12,277	9,638	21,915	—
確定給付制度に係る再測定	4,485	12,341	7,856	175.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	1,237	4,542	3,305	267.2%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△29,649	△9,531	20,118	△67.9%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	243	△4,254	△4,497	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△24,858	△16,771	8,087	△32.5%
税引後その他の包括利益合計	△60,819	△4,035	56,784	△93.4%
四半期包括利益合計	92,061	165,773	73,712	80.1%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	85,709	160,236	74,527	87.0%
非支配持分	6,352	5,537	△815	△12.8%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 —普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
四半期利益					145,648		
その他の包括利益						△10,906	△30,589
自己株式の取得及び売却		△17		77			
支払配当					△59,878		
非支配持分との資本取引及びその他		3,003			△137		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,956		
利益剰余金への振替					1,782	2,471	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	142,884	243,589	△1,307	1,242,257	63,477	100,589

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674
四半期利益				145,648	7,232	152,880
その他の包括利益	△22,697	4,253	△59,939	△59,939	△880	△60,819
自己株式の取得及び売却				60		60
支払配当				△59,878	△6,442	△66,320
非支配持分との資本取引及びその他				2,866	△3,044	△178
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,956		△1,956
利益剰余金への振替		△4,253	△1,782	—		—
非金融資産等への振替	△560		△560	△560		△560
期末残高	△56,867	—	107,199	1,997,308	90,851	2,088,159

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247
四半期利益					163,757		
その他の包括利益						14,119	△12,394
自己株式の取得及び売却		34		376			
支払当					△49,481		
非支配持分との資本取引及びその他		167			△68		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,972		
利益剰余金への振替					15,419	△3,270	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,390	243,589	△796	993,795	33,567	28,853

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△62,922	-	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600	
四半期利益				163,757	6,051	169,808	
その他の包括利益	△17,395	12,149	△3,521	△3,521	△514	△4,035	
自己株式の取得及び売却				410		410	
支払当				△49,481	△6,152	△55,633	
非支配持分との資本取引及びその他				99	1,447	1,546	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1,972		△1,972	
利益剰余金への振替		△12,149	△15,419	-		-	
非金融資産等への振替	1,030		1,030	1,030		1,030	
期末残高	△79,287	-	△16,867	1,625,797	89,957	1,715,754	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	152,880	169,808	16,928
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	122,117	105,548	△16,569
固定資産損益	29,888	112	△29,776
金融損益	4,563	△964	△5,527
持分法による投資損益	△116,748	△94,398	22,350
法人所得税	34,075	33,593	△482
営業債権の増減	141,447	88,879	△52,568
棚卸資産の増減	20,841	△314	△21,155
営業債務の増減	△159,894	△51,729	108,165
その他－純額	△110,380	△134,435	△24,055
利息の受取額	9,687	7,406	△2,281
利息の支払額	△38,362	△18,865	19,497
配当金の受取額	84,073	88,647	4,574
法人所得税の支払額	△17,585	△23,124	△5,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,602	170,164	13,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	108	26	△82
有形固定資産の売却による収入	7,146	4,337	△2,809
投資不動産の売却による収入	170	—	△170
貸付金の回収による収入	6,299	8,759	2,460
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	173	△478	△651
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	48,638	56,868	8,230
有形固定資産の取得による支出	△76,679	△94,978	△18,299
投資不動産の取得による支出	△109	△90	19
貸付による支出	△15,184	△26,131	△10,947
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△14,729	△18,787	△4,058
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△35,153	△51,749	△16,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,320	△122,223	△42,903
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	95,809	216,402	120,593
社債及び長期借入金等による調達	183,994	217,261	33,267
社債及び長期借入金等の返済	△285,097	△304,205	△19,108
親会社の株主に対する配当金の支払額	△59,878	△49,481	10,397
自己株式の取得及び売却	△6	△5	1
非支配持分からの払込による収入	87	667	580
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△6,910	△380	6,530
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,956	△1,972	△16
その他	△7,102	△6,168	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,059	72,119	153,178
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	△1,855	△3,281	△1,426
現金及び現金同等物の純増減額	△5,632	116,779	122,411
現金及び現金同等物の期首残高	509,288	522,523	13,235
売却目的保有資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	△595	△595
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,656	638,707	135,051

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）

（単位：百万円）

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	122,309	145,916	203,437	1,328,757	2,160,888	315,212	354,146	265,661
売 上 総 利 益	16,886	81,103	24,000	76,954	129,868	23,291	37,385	24,097
営 業 利 益 (損 失)	3,135	14,415	8,784	23,862	22,732	4,355	11,739	9,967
持分法による投資損益	367	382	△829	4,285	220	1,183	277	41,204
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	3,339	3,167	3,885	19,329	11,316	3,468	△6,401	49,657
セグメントに対応する資産 (2020年3月末)	102,770	483,014	266,786	679,664	1,164,784	267,098	572,001	758,594

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	119,859	12,491	63,057	18,832	233,792	2,647	△107,218	5,239,786
売 上 総 利 益	18,727	7,870	20,623	8,386	66,603	1,811	△5,842	531,762
営 業 利 益 (損 失)	△8,358	△4,885	11,545	682	15,510	△1,190	△2,346	109,947
持分法による投資損益	29,928	12,121	5,624	17,903	3,816	255	12	116,748
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	20,933	5,448	13,047	15,576	15,194	△1,041	△11,269	145,648
セグメントに対応する資産 (2020年3月末)	704,279	236,751	274,961	307,267	359,864	13,906	128,298	6,320,037

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）

（単位：百万円）

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属
収 益	90,285	256,426	174,543	945,317	2,065,399	283,473	274,822	215,419
売 上 総 利 益	13,548	83,155	18,693	82,113	140,274	29,286	30,310	13,165
営 業 利 益 (損 失)	1,452	19,942	2,420	33,510	31,711	13,927	6,675	△278
持分法による投資損益	152	605	△1,699	6,288	3,673	1,060	571	36,393
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	1,398	14,669	△1,640	26,656	27,070	12,344	11,017	35,411
セグメントに対応する資産 (2020年12月末)	101,277	436,789	282,865	692,534	1,267,506	280,099	544,318	804,428

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	125,299	16,632	42,741	4,715	211,251	2,107	△104,032	4,604,397
売 上 総 利 益	14,182	6,980	10,147	2,509	59,087	1,311	△6,236	498,524
営 業 利 益 (損 失)	△11,717	△3,965	2,466	△3,477	11,172	△1,750	7,899	109,987
持分法による投資損益	20,385	8,020	2,677	13,813	2,369	87	4	94,398
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	10,617	5,246	3,623	9,899	10,029	△1,592	△990	163,757
セグメントに対応する資産 (2020年12月末)	698,132	225,549	261,162	314,530	327,750	14,696	233,964	6,485,599

- (注) 1. 当連結会計年度より、「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。
2. 上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。